



2024年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社Synspective  
代 表 者 名 代表取締役CEO 新 井 元 行  
(コード番号：290A 東証グロース)  
問 合 せ 先 取締役管理部 志 藤 篤  
ゼネラルマネージャー  
(TEL. 03-6811-1355)

## 中期事業目標について

株式会社Synspective（代表取締役CEO 新井元行）は、小型SAR衛星と関連システムの開発・製造・打上を通じた衛星コンステレーションの運用と、その取得データの販売及びソリューションの提供を行う企業です。

この度、今後予想されるSAR市場の拡大に対応し、適切な設備投資・営業活動を推進するため、中期的な事業目標を策定しましたので、お知らせいたします。

### 1. 中期の事業目標

当社グループの属する世界のSAR市場は、2023年から2030年までに防衛分野においては年率10.8%、研究・商用利用においては年率12.2%の成長が予想されており、2030年に1.8兆円の市場になるとされています(注1)。

また国内においても、防衛省が『防衛省の令和6年度宇宙関連概算要求』において、令和5年から令和9年までの宇宙関連予算をこれまでの3倍以上に増強し、その中の衛星データ活用に関する予算も過去5年間で年間25.1%の成長を示しています(注2)。さらに、宇宙基本計画においては民間事業者による小型SAR衛星コンステレーションの構築が明記されており(注3)、特に防衛分野においてより一層の需要拡大が進んでいくものと想定しています。

さらに総額1兆円規模の宇宙航空研究開発機構による宇宙戦略基金が設置され、宇宙関連企業への政府による支援が加速しています。

このような市場環境の中、当社は、売上高の成長に加えて、中期的には補助事業による収入がグループ全体の収入に占める割合が一定程度あるため、売上高と補助金収入を合算した総収入を当面は重要な指標として管理することとしています。以下、(1) (2)に売上高に関する事項、(3)に補助金収入に関する事項、(4)にコストに関する事項を記載します。

(注1) Global Market Insights, "Synthetic Aperture Radar (SAR) Market Report, 2024-2032," (2023年5月) 出所に記載がある市場規模元データを1ドル=150.0円として換算 市場規模には衛星、航空機、UAVの市場規模を含む

(注2) 防衛省「我が国の防衛と予算」(2020-2022)及び「防衛力抜本的強化の進捗と予算」(2023・2024)より、各年度の「予算の概要」の「画像解析用データの取得」予算 [https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan\\_gaiyo/index.html](https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/index.html)

・防衛省の令和6年度宇宙関連概算要求 (P. 1) : [https://www8.cao.go.jp/space/committee/dai107/siryou1\\_9.pdf](https://www8.cao.go.jp/space/committee/dai107/siryou1_9.pdf) \*令和6年度(2024)以降は概算要求額

(注3) 宇宙基本計画 [https://www8.cao.go.jp/space/plan/plan2/kaitei\\_fy05/honbun\\_fy05.pdf](https://www8.cao.go.jp/space/plan/plan2/kaitei_fy05/honbun_fy05.pdf)

#### ご注意：

この文章は、当社の企業情報等を一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず当社の株式その他一切の有価証券の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成及び公表されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、[経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動]等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、本記者発表文に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する第三者作成の資料に基づく情報は、当該資料の作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。また、今後の状況の変更等が当該資料の内容に影響を与える可能性があります。当該資料に基づく情報を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。当該資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

## (1) 売上高に関する主要な指標

当社グループの見通しに基づき、以下の売上高に関する主要な指標を定めました。

	現在 (実績)	短期(注4)	中期(注4)
運用衛星機数	3機(注5)	11機前後	30機超
達成時期(注6)	—	2026年頃	2028年以降
撮像可能枚数 (月間) (注7)	900枚	11,700枚	36,000枚～
データ販売率 (注8)	31.1%	約20-40%	30%～
想定販売単価	約30-50万円(注9)		—(注10)

(注4) 短期は日本政府へのデータ販売が中心となります。中期は日本政府へのデータ販売に加えて、海外政府へのデータ販売を拡大しソリューションを徐々に伸ばしていく時期になります。

(注5) 現在軌道上で4機の衛星運用を行っておりますが、2号機については商用利用を終えており、稼働衛星機数から除いております。

(注6) 製造・打上げの遅延、計画の変更により時期は変動する可能性があります。

(注7) 撮像可能枚数は、現在軌道上で運用中の衛星のキャパシティから計算した最大数であり、実際には撮像していない場合もあります。現在(実績)は、5号機については打上げ直後で通常のデータ販売開始前のため撮像可能枚数から除いております。短期は、第2世代及び第3世代の衛星のキャパシティから計算した最大の撮像可能枚数に11機を乗じて計算しています。中期は、第3世代の衛星のキャパシティから計算した最大の撮像可能枚数に30機を乗じて計算しています。

(注8) データ販売率はデータ販売の提供枚数/撮像可能枚数で計算しています。現在は日本政府へのデータ販売が中心であり、日本政府がオーダーするエリアを衛星が物理的に通過し撮像できる回数は衛星の特性上限られるため、この比率にとどまっています。将来的に海外政府やソリューションによる民間事業者を顧客に持つことにより、地球上の様々なエリアの撮像・販売が可能となり、この比率を高めていくことができると考えております。

(注9) 現在(実績)については、実際の販売単価のレンジを記載しており、短期的に同水準で推移すると予測しています。なお、今後予期される、特定の政府需要への特定スペックでの販売は、2倍から3倍程度の販売単価での販売を想定しています。

(注10) 中長期的には防衛分野以外のデータ販売による販売単価は下落していくと想定しています。ただし、ソリューションで付加価値を加えることにより、トータルで維持・上昇が可能と想定しています。

## (2) 売上高の構成比に関する見通し

(1) 売上高に関する主要な指標に記載のとおり、国内防衛分野における需要は今後拡大していくものと想定しており、短期的には国内防衛分野への販売が中心になると想定しています。中長期的には国内防衛分野への販売は漸増し、国内防衛分野以外へのデータ販売の割合が増加すると共に、大量のデータが市場に提供されることによりそのデータを迅速に処理・分析する必要性が高まるため、ソリューションの提供の割合が増加すると想定しています。

	現在 (実績)	短期	中期
国内防衛分野への販売	65.5%	80%	60%
その他の販売	34.5%	20%	40%

## (3) 補助金収入に関する指標について

当社グループでは、政府の補助事業として、SBIR(注11) 2件(総額43億円)の採択が決定しています。また、宇宙戦略基金(注12)のうち、約3,000億円の予算が総務省、文部科学省、経済産業省によって確保され、そのうち950億円が“商業衛星コンステレーション構築加速化”に活用されることが決定しており、当社は当該案件に申請済みです。加えて、宇宙戦略基金に関しては総額1兆円のうち約7,000億円は今後数年間に渡って新たに予算化・配分がされる方針のため、継続的に申請検討してまいります。

### ご注意:

この文章は、当社の企業情報等を一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず当社の株式その他一切の有価証券の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成及び公表されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、[経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動]等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、本記者発表文に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する第三者作成の資料に基づく情報は、当該資料の作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。また、今後の状況の変更等が当該資料の内容に影響を与える可能性があります。当該資料に基づく情報を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。当該資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

(補助金案件一覧)

案件名	金額	ステータス	計上区分	想定される計上時期
①SBIR (経産省)	41億円	採択済み	営業外収益	2024-27年
②SBIR (国交省)	2億円	採択済み	営業外収益	2025-28年
③宇宙戦略基金第1期 (商業衛星コンステレーション構 築加速化)	950億円の一部	申請済み	営業外収益	2025-28年
④宇宙戦略基金第2期～	約7,000億円の一部	公募前	—	—

(補助金収入の見通し)

現在	短期	中期
2024年12月期は①の数%程度を計上	①から③を想定される計上時期にわたって計上。加えて、④等の新たな案件を獲得できた場合に、事業期間に渡って計上。	

(注11) 中小企業イノベーション創出推進事業。日本のイノベーション創出を促進するためSBIR (Small Business Innovation Research) 制度において、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が社会実装に繋げるための 大規模技術実証 (フェーズ3) を実施し、日本におけるスタートアップ等の有する先端技術の社会実装の促進を図ることを目的としているもの

(注12) 産学官の結節点として、我が国の宇宙開発の中核機関である宇宙航空研究開発機構 (JAXA) に設置した基金を活用し、民間企業・大学等が複数年度 (最大10年間) にわたって大胆に研究開発に取り組めるよう支援を行うもの

(4) 主なコストの見通し

①衛星機数と比例して発生する年間コスト

項目	金額	前提
衛星製造減価償却費	2.8億円/機	・ 1機あたりの製造費用は約11-14億円で、5年で償却 ・ 製造費用については、学習効果による製造期間短縮、量産による1機当たり固定費縮減、サプライヤーに対する購買・交渉力の向上による低減可能性を見込む
衛星打上減価償却費	2.2億円/機	・ 打ち上げ1回あたりの費用は当社専用機で約11億円で、5年で償却 ・ 他衛星との相乗機は約3億円であり利用割合を高めることでコスト低減が可能。専用機についても業者間の競争激化による将来的な低減を見込む
衛星運用コスト	1.0億円/機	・ 地上局の利用料、データストレージ費用、運用人件費などから構成 ・ 継続的な研究開発による自動化部分の増加およびノウハウ蓄積を通じた安定運用による売上対比での低減を見込む
合計	6.0億円/機	

②その他のコスト

(a) 研究開発費

研究開発費については、次世代衛星の研究開発に約6-7億円/年、ソリューションの研究開発に約5億円/年、継続して投資していく方針です。

その他に主に人件費からなる固定的なコストが発生します。前提となる人員計画は③のとおりです。なお、①の衛星製造、衛星運用コスト及び②の研究開発費の人員は、③の人員計画に含まれます。

(b) 販売手数料

2024年10月31日に三菱電機株式会社と“衛星関連事業に関する戦略的パートナーシップ覚書”を締結し、防衛省に対してのデータ販売、アジア及びその他地域の一部の安全保障機関に対してのデータ販売は同社と協業して実施していくこととしました。当該パートナーシップのように他社と協業して販売を行う場合は、一定の販売手数料が発生する見通しです。

ご注意:

この文章は、当社の企業情報等を一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず当社の株式その他一切の有価証券の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成及び公表されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、[経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動]等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、本記者発表文に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する第三者作成の資料に基づく情報は、当該資料の作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。また、今後の状況の変更等が当該資料の内容に影響を与える可能性があります。当該資料に基づく情報を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。当該資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。

### ③人員計画

	現在	短期	中期
総人数	186名	280名	—(注13)
衛星開発	20%	16%	15%
衛星製造	15%	27%	27%
衛星運用・ソリューション	32%	22%	23%
事業開発・営業・管理	33%	35%	35%

(注13) 明確な人員計画は定めておりませんが、短期から20-30%程度の増員を想定しています。

以上

#### ご注意：

この文章は、当社の企業情報等を一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず当社の株式その他一切の有価証券の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成及び公表されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、[経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動]等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。また、本記者発表文に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する第三者作成の資料に基づく情報は、当該資料の作成時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、当社がその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。また、今後の状況の変更等が当該資料の内容に影響を与える可能性があります。当該資料に基づく情報を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。当該資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。